

伊豆市議会議員 市政報告 小長谷順二 通信

Vol.22 2018.4



小長谷順二 後援会事務所
伊豆市土肥 450-7
TEL/FAX 0558-98-0400
http://konagayajunji.web.fc2.com/
Email photo-ko@yc5.so-net.ne.jp
facebook

小長谷順二 検索

新年度を迎え、皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

伊豆市議会第1回定例会は、平成29年度補正予算や平成30年度当初予算、条例改正など多くの議案が上程され、委員会や連合審査を経て3月22日の本会議においてすべての議案は原案どおり可決されました。

第2次伊豆市総合計画基本構想の変更についての議案は、主要施策であった「文教ガーデンシティ」事業の中止をはじめとする変動要因を整理した上で、更に魅力あるまちづくりを推進する為の計画変更となっています。

伊豆縦貫自動車道の南進、東京2020大会自転車競技の開催、「静岡水わさびの伝統栽培」世界農業遺産認定、伊豆半島ジオパークの世界ジオパーク認定を「推薦」としてユネスコ執行委員会に勧告されるなど、私たちの周りに今、追い風が吹いてきています。この風を捉え、地域の課題解決・発展に取り組んで参りますので、今後とも皆様のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

平成30年度伊豆市一般会計(当初予算総額168億2,000万円)新規・主要事業【★新規事業 ☆拡充事業】

★土肥小学校活用構想策定支援業務	1,000万円	★観光防災アプリ構築業務委託	903万円
★旧湯ヶ島小学校施設改修事業	1億6,620万円	★グランドゴルフ場整備構想検討委託事業	525万円
★天城湯ヶ島IC(仮称)道の駅整備事業	2億5,262万円	★若者・シングルペアレント移住施策	1,412万円
★花と緑のおもてなし空間整備事業	446万円	★文学の郷構想策定支援業務委託	1,000万円
★救急医療対策事業	3,436万円	★わさびの郷構想策定業務委託	800万円
★土肥地区観光防災グランドデザイン検討事業	794万円	★新こども園建設事業	8,615万円
☆東京オリンピック・パラリンピック事業	1,710万円	☆放課後児童クラブ運営事業	5,760万円
☆伊豆市産業振興協議会委託事業	2,563万円	☆ICT企業誘致推進事業	3,310万円

土肥沿岸部 全国初 津波特別警戒区域(オレンジゾーン) 指定

土肥地区は2016年2月から「伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画」に着手し、2年間の協議を経て、2017年12月に住民代表や漁協、観光関係者、国土交通省、県、市などで構成する「津波災害地域づくり推進協議会」からの答申を受けて、推進計画を策定しました。オレンジゾーンについては「丁寧に進める」とし、「トップランナーとして地域にメリットのある支援策を国、県と積極的に創出する」と盛り込みました。

オレンジゾーンを「海のまち安全創出エリア」イエローゾーンを「海のまち安全避難エリア」に決め、積極的に防災に取り組む地域であることをアピールし、観光・環境・防災のバランスのとれた「海と共に生きるまちづくり」を目指し3月27日に指定された。

この「海と共に生きる」観光防災まちづくり みんなで考える会が「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2018」最高賞のグランプリに選ばれました。



オレンジゾーン指定 観光イベント

土肥小校舎への感謝イベント「ありがとう土肥小学校」

4月の小中一貫校開校に伴い閉校する土肥小で24日夜、感謝イベント「ありがとう土肥小学校」を開催しました。

校庭には約5千個のキャンドルとLEDを使い、「ありがとう土肥小学校」の文字や、土肥小と土肥中の児童生徒が学年ごとに考えた絵柄などが描かれました。来場者は校舎3階から光で彩られた校庭を眺め、思い出深い校舎内も見学し、教室の黒板や廊下の模造紙に土肥小へのメッセージを書いていた。

校舎壁面に映像を投影する「プロジェクションマッピング」や、語り部による土肥の昔話、キャンドルホルダー作り体験などの催しも大盛況。イベントは地元住民有志でつくる「トイズ・ボックス」が企画し、100人ものスタッフがイベントを支え、約2,000人の幅広い年代の人たちに見守られました。

土肥小は140年以上の長い歴史に幕を閉じ、4月からは「土肥小中一貫校」として歩み始めます。



ありがとう土肥小学校 キャンドル

小長谷順二の一般質問 (第1回定例会 平成30年3月12日)

1.民泊の可能性と今後の対応について

Q

ここ数年で話題になってきた民泊ですが、観光庁は、昨年12月に民泊サービスの適正化を図る目的で「住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)」を策定しました。旅館業法などと同様に民泊の運用にあたっては、各自治体が定める条例などで地域の事情に合ったルールや細則を設けなければ実際に運用することは困難であると考えますので、民泊新法施行(本年6月15日)に向けた伊豆市の取組みについて伺います。

A

静岡県は市町や有識者から意見を伺い、騒音等の生活環境の悪化を防止するために民泊を制限する条例の制定を目指しています。

伊豆市の旅館の稼働率は40%前後で受け入れの余力はあり、ビジネスモデルを変えて頂く事で宿泊キャパの受け皿となり得るので、リスクのある民泊を推進するよりは、現在営業していない民宿の利活用を行う事のほうがメリットがあると考えています。本年度から土肥地区の民宿を活用したインバウンド受け入れのモデル事業を実施し、欧米人等が民宿に宿泊する場合の課題の検証を行っています。

意見

東京2020オリンピック・パラリンピック以降、伊豆を世界のリゾート地として作り上げて行くには、宿泊環境の新たな整備は非常に重要な課題であるので、宿泊事業者と情報を共有し、課題を整理しながら時代の流れに沿った対応を願いたいと思っています。



pixta.jp - 23009262

2.健康寿命の延伸と医療費の抑制について

Q

これからの高齢化や人口減少社会によって、医療・介護費用が膨らみ、厳しい財政運営が強いられてくる伊豆市において、市民が健康であり続けるためには、市民一人ひとりの生活習慣病や寝たきりを予防することが重要であり、市民の健康寿命の延伸は極めて重要な政策課題です。これまで行ってきた健康づくり施策についてどのように評価しているのか、成果と課題そして今後の取組みについて伺います。

A

伊豆市元気プロジェクトを始め、特定健診やがん検診などの健康診査事業、専門職による健康相談事業や健康教育事業を実施し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に向けて取り組んでまいりました。毎年実施している特定健診のデータ分析結果では、伊豆市は県の平均に比べ、メタボリックシンドローム・高血圧・糖尿病・喫煙習慣の数値が高いことが分かっているので、検診受診率の向上に向けた受けやすい検診体制の検討や、特定健診要指導者への指導強化、さらなる重症化予防への取組みに力を入れて参りたいと考えております。

意見

どんなに素晴らしい健康づくりの事業を提案・実施しても自分事として捉えなければ健康長寿への大きな成果にはつながらないので、住民が主体となって取り組む健康づくりとして「運動」「食生活」「社会参加」など、多方面から「健康いず21計画」に沿った健康支援の取組みに力を注いで頂きたいと願っています。



第21回
小長谷順二 市政報告会開催
平成30年4月18日(水)PM7時~
伊豆市土肥支所 4F読書室

湯ヶ島地区の拠点として文学の郷構想策・旧湯ヶ島小学校改修事業が進んでいます。土肥地区に於いても、平成30年度当初予算に「土肥小学校活用構想策定支援業務1,000万円」が計上されました。

ありがとう土肥小学校 感謝イベントで非常に盛り上がった土肥小学校の跡地活用について報告会で皆さんと意見交換を行いたいと思っています。